

日本経済新聞

70歳まで働く社会、職場の5人に1人はがん患者に



新年度を迎え、街には新入社員の姿も目立ちます。今回は若い世代の皆さんにメッセージを送りたいと思います。

日本経済新聞社が2025年10～12月に実施した郵送世論調査によると、70歳になっても働くと答えた人は42%に達し、初めて4割を超えました。「75歳以上」の回答は全体の19%を占めました。

長く働きたい意向には、年金の受給年齢の引き上げも影響していると考えられます。厚生年金（報酬比例部分）の支給開始年齢の65歳への移行は完了していませんが、平均寿命は過去50年で12年以上も延びており、将来的には70歳への引き上げの可能性もあるかもしれません。

若い移民を受け入れてきた欧米とは異なり、日本では高齢者が働かなければ経済成長も社会保障制度の維持もかきません。若い皆さんは70歳まで、あるいは70歳以降も働くことになりそうです。

それでは日本人に「幸せな老後」は期待できないのでしょうか。私たちは今一度、老後の過ごし方について問い直す必要があると思っています。

サケやセミはもちろん、チンパンジーやゴリラなど霊長類を含めても、生殖可能な年齢以後の長い老後を生きるのは私たちヒトくらいです。言葉を手に入れたことが、個人の経験をもとにしたアドバイスを生かすなどヒトの進化に有利に作用したのだろうと考えています。

長寿のトップランナーである日本人こそ、生物進化のフロントランナーといえるかもしれません。若い皆さんが老後を迎えるころ、人生100年は今以上に現実味を帯びているでしょう。ヒトの長い老後には意味があるはずで、無為に過ごすのはもったいない話です。

筆者が専門とする「がん」は細胞の老化といえる病気です。高齢化に伴い、働くがん患者が今後も増えることは必然です。

定年退職が55歳だった時代、男性が定年までにがんになる確率は僅か4%程度でした。他方、70歳までにがんになる確率は男女とも2割を超えます。70歳まで働くことが一般的になると、計算上職場の5人に1人はがん患者が占めることになります。

70代まで働き、その後も一定の生産性を保ちながら自身の経験を社会に生かすためには、体を大切にすることが何より重要です。がんが死因の4割を上回るのは男性だと60～74歳、女性は35～74歳です。この時期に「がんの壁」を越えることが必要です。

がんは知ることによってコントロールが可能な病です。日経電子版で当コラムをフォローし「がんリテラシー」を高めていただきたい、そう願っています。

2026年4月8日